



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6460

(URL <http://www.segasammy.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 里見 治

問合せ先責任者 経理部長 清水 俊一 TEL (03) 6215-9955

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	248,563	-	49,894	-	49,404	-
16年9月中間期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	515,668	-	105,089	-	104,432	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	24,954	-	199	34	198	76
16年9月中間期	-	-	-	-	-	-
17年3月期	50,574	-	410	53	400	95

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 212百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 25百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 125,184,776株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 122,335,930株
会計処理方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	461,746	275,718	59.7	2,195 77
16年9月中間期	-	-	-	- -
17年3月期	438,991	258,954	59.0	2,067 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 125,567,691株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 124,968,006株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	22,117	26,780	9,778	137,871
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	77,762	39,617	25,702	151,253

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 5社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	567,000	100,000	56,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 220円88銭

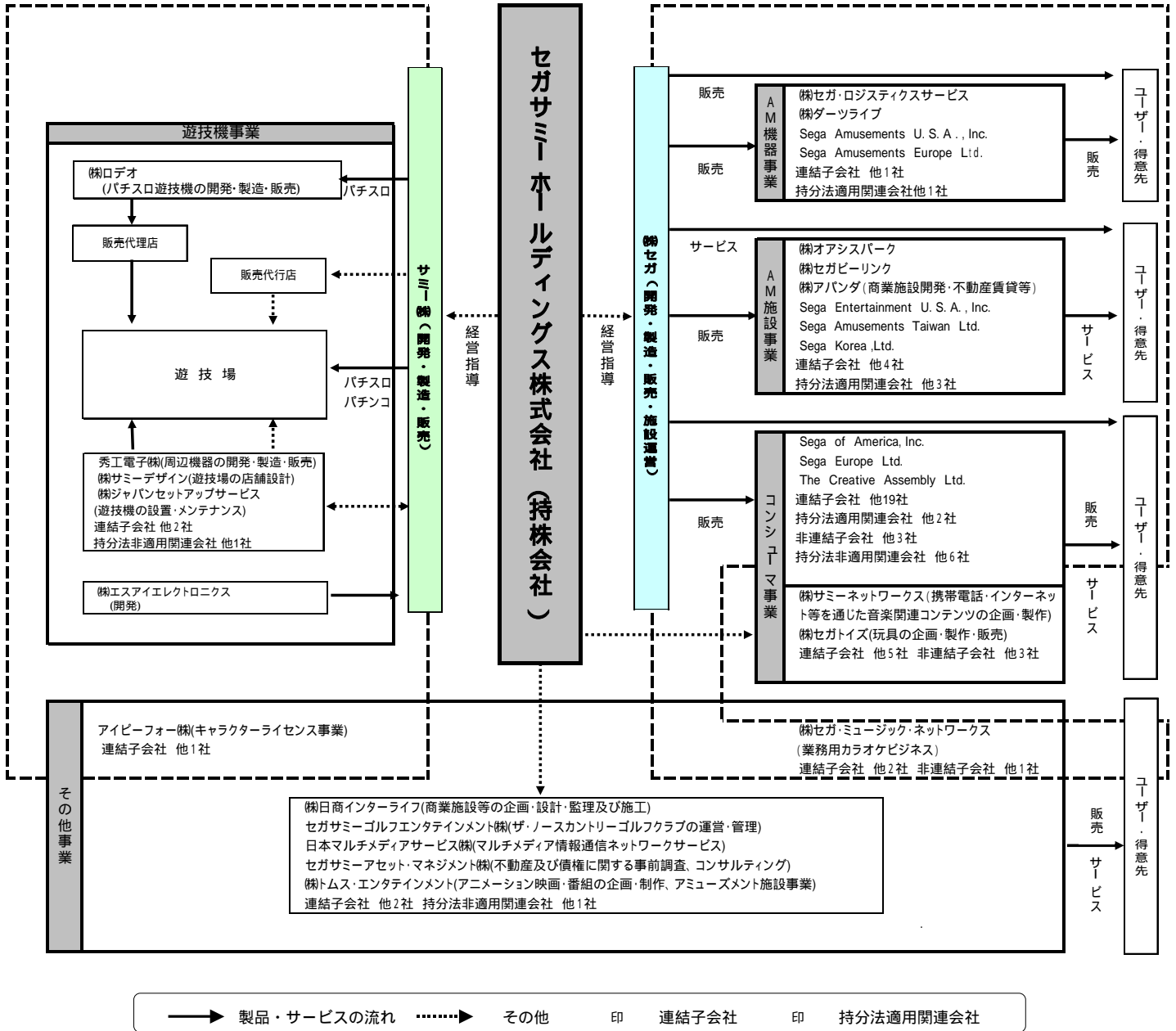
平成17年8月31日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成17年11月18日をもって、その所有株式数を1株につき2株の割合で分割することを決議しております。平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1.企業集団の状況

当企業集団は、当社ならびに子会社75社および関連会社16社から構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業の5つの事業を基本事業領域としております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は概ね次のとおりであります。



注1 上記の他に有価証券投資運用をおこなっておりますO.S. Capital USA, Inc. (連結子会社)、米国子会社群の統括をおこなっております純粋持株会社であるSega Holdings U.S.A., Inc. (連結子会社)、R & Dスタジオの純粋持株会社である㈱セガR & Dホールディングスおよびセガサミーインベストメント㈱他1社があります。

注2 公開連結会社名と公開市場名
 ㈱セガトイズ (JASDAQ)
 ㈱サミーネットワークス (東証マザーズ)
 ㈱日商インターライフ (JASDAQ)
 ㈱トムス・エンタテインメント(名証2部)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

平成 16 年 10 月 1 日、株式会社セガとサミー株式会社は世界的な総合エンタテインメント企業として更なる強固な地位を確立するため、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立し、セガサミーグループとして新たなスタートを切り、当期はその 2 期目となります。

当グループは遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる、総合エンタテインメント事業を基本事業領域としております。

当グループの事業領域は全世界をターゲット市場として、当グループ内の経営資源を最大限有効活用および相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業展開をおこないます。そして「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界 No.1 の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 利益に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当をおこなうことを基本方針としております。

平成 17 年 5 月 24 日に発表いたしました平成 18 年 3 月期（第 2 期）の業績予想による年間の配当予想は、1 株につき 80 円（うち中間配当 40 円）としておりました。これに対し、業績が順調に推移したことから、平成 17 年 6 月 16 日に年間の配当予想につきまして、1 株につき 100 円（うち中間配当 50 円）とする修正を発表いたしました。

さらに平成 17 年 8 月 31 日には、より積極的に株主の皆様へ利益を還元するため、平成 17 年 9 月 30 日を基準日とした株式分割（1 株につき 2 株の割合で分割）後の期末配当を 1 株につき 30 円とする予定の発表をいたしております。これは、年間の配当予想を株式分割前の基準で換算いたしますと 1 株につき 10 円の増配となり、また、期初の配当予想と比較いたしますと、1 株あたり年間 30 円の増配となります。なお、平成 18 年 3 月期の中間配当につきましては平成 17 年 6 月 16 日に発表のとおり、1 株につき 50 円に変更はありません。

内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化および、事業拡大にともなう投資、新規子会社設立ならびに M&A 等に有効活用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大ならびに株式の流動性の向上を促すための有用な施策のひとつであると考えております。当社は平成 16 年 10 月の経営統合に伴い、株式会社セガとサミー株式会社の株式上場廃止とその親会社である当社の設立および株式上場に際して、1 単元の株式数を 100 株といたしております。また、平成 17 年 9 月 30 日

を基準日とする株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しており、個人投資家層が参加しやすい環境が整っているものと認識しております。

今後も業績および市場の動向を注視しながら、これらにかかる費用ならびに効果等を十分に勘案したうえで、適宜検討を続けてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ機やパチンコ機から、業務用アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、そしてオンラインゲームや携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動をおこなっています。これらをコアビジネスとして位置づけ、世界中の市場においてすべての事業が確固たる競争力を有する企業になること、そしてこれらコアビジネスの周辺に位置するビジネスを独自展開もしくはM & Aなどにより取り込みながら、さらに事業領域を拡げていくことを、中長期的な戦略として、強力なエンタテインメント企業を創造すべく邁進してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、前期において大ヒットとなったパチスロ遊技機「北斗の拳」により、トップシェアメーカーとしての地位をさらに強固なものとしましたが、今後も魅力が満ち溢れ市場から高い評価を得る製品を効果的に市場へ投入してまいります。また、株式会社セガが培ってきた映像表現力やゲームの優良コンテンツを活用することにより、規則改正後の新基準機市場でもさらなる優位性を発揮し、リーディングカンパニーとして確固たる地位を堅持してまいります。

パチンコ遊技機事業におきましては、規則改正により新たなジャンルの機種開発が可能になりましたが、当グループはこれをシェア拡大の好機ととらえ、さらなる開発力強化ならびに新しい発想を取り入れた製品の積極的な市場投入により、早期にトップシェアグループ入りを実現していきたいと考えております。

加えて、当グループの総合力を活かし、パチスロ・パチンコ遊技機のみならず、玉貸機・メダル貸機、ホールコンピュータおよび景品POSシステムなどの周辺機器事業のほか、ホールデザイン・設計・施工などの施設開発、景品事業などホール経営をサポートする多様な新規事業の展開も引き続き推し進めることによって、「ホールトータルサービス」の提供を実現してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層の取り込みを進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り込むことで、海外売上比率の向上を目指してまいります。

国内におけるアミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の収益性向上を図るためにスクラップ・アンド・ビルドを推進してまいります。また、「甲虫王者ムシキング」で確立した子供向けカードビジネスモデルの継続的な展開を図り、新たな市場を開拓して

いくことも戦略課題のひとつに位置づけていきます。海外市場への進出におきましては、各地域における市場の開拓・育成にも率先して取り組むのはもちろんのこと、アミューズメント機器事業部門と密接に連携し、的確に市場ニーズを把握・共有することによって、相乗的に成長を果たしていくことが、両事業に課せられた戦略的課題であると認識しております。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場で、開発力・資金力に劣る開発会社の淘汰など市場における二極化が進む中、成熟化しつつある国内市場では強化した組織体制・収益構造を基盤に収益性を意識した展開を進めてまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するために現地での開発活動が欠かせないことから、今後さらに進むと思われる業界再編を好機ととらえ、強力な開発体制を整備してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、中国をはじめとした成長市場への進出を通じて、中長期的には大きな柱とする考えですが、まずは基盤整備に注力すべく、先行的な開発投資をおこなっていく計画であります。また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ります。

《東京ジョイポリスでの事故について》

株式会社セガは、平成 17 年 4 月 18 日に同社施設内のアトラクションにて転落事故が発生して以来、外部の専門家を交え安全性の総点検をするとともに、再発防止と一層の安全対策に取り組み、平成 17 年 8 月 10 日より同施設の営業を再開いたしました。

ご遺族の皆様は改めて深くお詫び申し上げますとともに、営業再開に際しまして、お客様やお取引先の皆様には一方ならぬご理解、ご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。

今後、お客様に安心してお楽しみいただける施設づくりに努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、コーポレート・ガバナンスの確立を企業価値増大のための最重要課題として位置づけており、以下の「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンスの基本方針のもと、法令を遵守し、経営の諸問題に取り組んでおります。

効率性の向上

迅速かつ適正な意思決定プロセスの確立および企業行動の効率性を向上させることで企業価値ないしパフォーマンスの最大化を目指し、株主をはじめとするステークホルダーに対しその利益の還元を努めてまいります。

健全性の確保

激しく変化する事業環境の中、企業価値の最大化を図るためには、当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理すること、法令のみならず倫理、社会規範等をも遵

守る体制(コンプライアンス体制)を確立することで健全性の確保を図ってまいります。

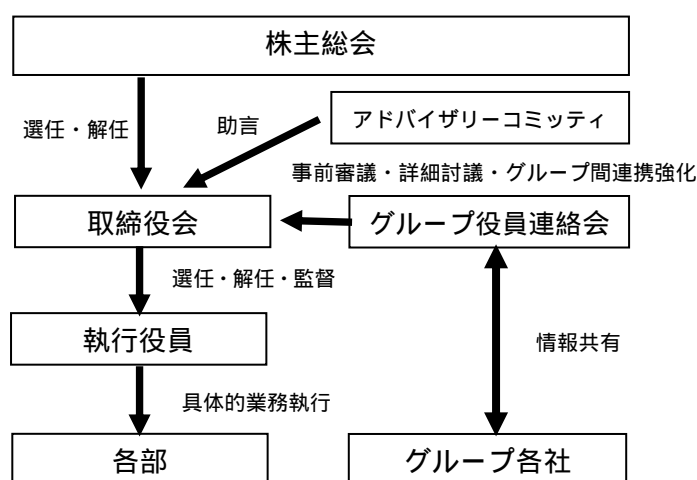
透明性の向上

企業に対して情報開示の重要性が高まる中、当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、積極的なIR活動をおこなうことでディスクロージャーをさらに充実させ、経営の透明性の向上を図ってまいります。

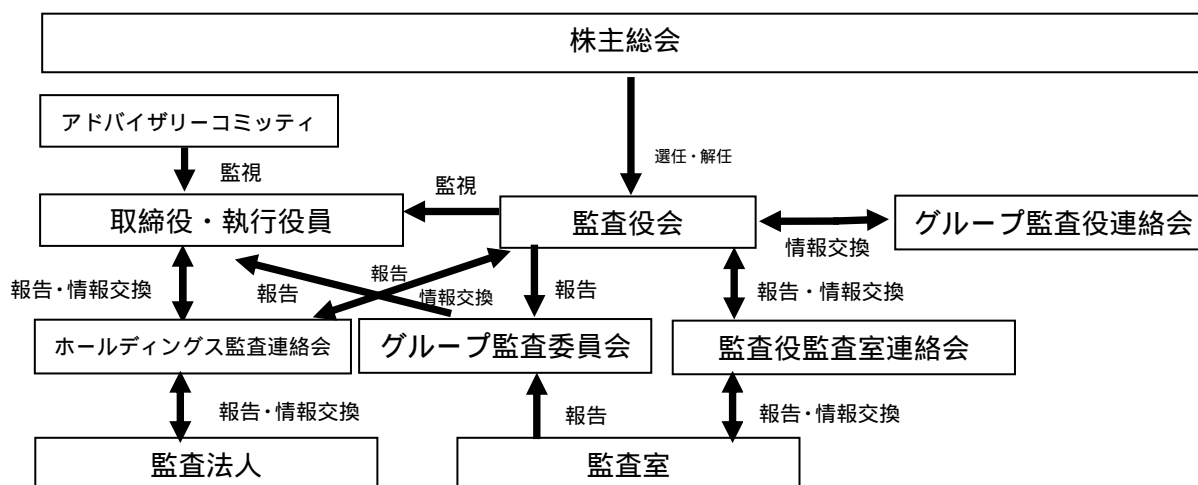
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役、監査役はもとより執行役員制度の導入と強化により、経営の活性化と迅速化を図り、その充実に努めるために以下の体制を構築しております。

経営の執行に関する模式図



経営の監視に関する模式図



会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別ならびに社外取締役・社外監査役の選任状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役 4 名は全て社外監査役であり、そのいずれも当社との利害関係はございません。社外取締役につきましては現在当社では選任しておりません。

- (b) 各種機関の概要

- () 取締役会

取締役会につきましては、毎月 1 度の定時取締役会ならびに適宜開催する臨時取締役会において、当上半期期末現在 7 名の取締役により機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告をおこなっております。

- () 監査役会

監査役会につきましては、毎月 1 度の定時監査役会ならびに適宜開催する臨時監査役会において、当上半期期末現在 4 名の監査役により議論をおこない、具体的問題について十分に分析検討しております。

- () グループ役員連絡会

グループ役員連絡会は、当上半期まで取締役会付議案件の事前審議および情報交換機関として設置されていたグループ経営会議(毎月 1 回開催)に代わり、その運営の効率化および取締役会付議案件に係る議論の徹底を通じたコンセンサスの醸成を目的として当下半年より設置された機関で、当社の副社長以下の取締役、監査役、執行役員、ならびに株式会社セガおよびサミー株式会社の取締役により構成され、定時取締役会に対応して毎月 1 回、また臨時取締役会が開催される場合には必要に応じ開催しております。なお、この改定にともない、当下半年よりコーポレート役員連絡会(毎月 2 回開催)は廃止されました。

- () アドバイザリーコミッティ

アドバイザリーコミッティは、社外有識者 5 名によって構成され、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化を目的とし、平成 17 年 6 月 20 日付で設立し、毎月 1 回開催しております。

- () グループ監査委員会

グループ監査委員会は、当社代表取締役会長兼社長を委員長とし、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の取締役、監査役、コーポレート業務を担当する執行役員によって構成され、経営監査部門から経営執行部門に対し監査の経過と結果について報告をおこなうため、3 ヶ月に 1 回を目安に開催しております。

()セガサミーホールディングス監査連絡会

セガサミーホールディングス監査連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の会計監査人、各監査役、事業会社担当役員等にて構成され、それぞれの立場で意見交換をして、会計面におけるコンプライアンスの充実を図る目的で毎月開催しております。

()グループ監査役連絡会

グループ監査役連絡会は、グループ各社の常勤監査役によって構成され、グループ各社の監査役間の連絡、情報交換、問題意識の共有を目的として設置され、時宜に即したテーマを設定して議論する等、概ね年に1,2回開催しております。

()監査役監査室連絡会

監査役監査室連絡会は、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の常勤監査役および当社の監査室によって構成され、毎月開催しております。

(c) 業務執行・経営の監視の仕組み

当社は執行役員制度を敷き、経営の迅速化と権限および責任の明確化を図っております。また、内部監査部門として監査室を設置しており、10名体制でグループ会社全体を対象とした内部監査を実施しております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

適正な内部統制システムの要素としては、健全な内部統制環境の存在、円滑な情報伝達と個別に運用される「業務執行部門におけるコントロールとモニタリング」および「業務執行部門から独立したモニタリング」を機能させることが必要と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実のためアドバイザリーコミッティを設置するとともに、CSR推進室が推進役となって、コンプライアンスないし内部統制システムの要素となるグループ経営理念、グループCSR憲章の制定、グループ行動規範の策定等に着手しております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

当社および当グループでは、リスクを広義に「事象発生の不確実性」と捉え、リスク管理を「企業の価値を維持・増大していくために、企業が経営をおこなっていく上で、事業に関連する内外のリスクを適切に管理するプロセス」と理解しております。企業の経営活動をめぐるリスクは、「事業機会に関連するリスク」と「事業活動の遂行に関連するリスク」に分類されますが、かかるリスク管理につきましては、経営統合前から、セガグループ、サミーグループともに実施し必要に応じて見直しをおこなってまいりました。当グループといたしましては、今後は、既存のマネジメントシステム規格に依拠したシステムの統合も含めリスク管理につき検討してまいりますが、第2期下半期以降の課題として、新会社法や日本版SOX法に対応したリスク管理体制と内部統制システムの設計・構築およびグループへの展開のための検討をおこなうことといたしました。

(f) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

商法特例法および証券取引法に基づく会計監査を、あずさ監査法人に依頼し

ております。同監査法人および同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また監査年数が7年を超える業務執行社員はおりません。

当上半期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山田雄一、水谷英滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 6名、その他 2名

このほか、企業経営および日常業務に関し、必要に応じて弁護士をはじめ社外の有識者によるアドバイスをお願いしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、現在のところおりません。社外監査役4名につきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社等も含め、当社および当グループとの取引や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月1日に当社が設立され、当社の完全子会社である株式会社セガ、サミー株式会社においてそれぞれ実施していた内部統制機能の拡充を図るため、当上半期において主に以下のとおり取り組んでおります。

(a) 各種機関（会議）の開催状況

取締役会につきましては、15回開催しております。当上半期期末現在7名の取締役全員が株式会社セガ、サミー株式会社をはじめとするグループ会社の取締役を兼任しており、相互監視、牽制、情報共有、シナジー効果の最大化の機能を果たしております。

以下、監査役会につきましては7回、旧グループ経営会議につきましては7回、旧コーポレート役員連絡会につきましては12回、アドバイザリーコミッティにつきましては4回、グループ監査委員会につきましては2回、セガサミーホールディングス監査連絡会につきましては6回、監査役監査室連絡会につきましては6回開催しております。

(b) 内部監査機能の強化および効率化

グループの内部監査体制の早期確立および内部監査の効果的実施のため、当社、株式会社セガ、サミー株式会社の監査機能を当社へ集約しております。

また、適正かつ効率的な監査の実施を目的とし、監査役、監査室、会計監査人の三者により、緊密な相互連携をとって監査をおこなっております。

(c) 個人情報保護への対応

個人情報保護への対応といたしましては、グループ各社において組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を整備しております。なお、事業内容ならびに市場においてプライバシーマーク取得の要請が高い事業を営むグループ会社におきましては、プライバシーマークの申請をおこなっております。

(d) コーポレート・ガバナンス体制確立のための組織設置の検討

当社は、企業価値の最大化を図る上で、広範なステークホルダーへの影響、ステークホルダー間の利害関係を分析検討等するための専門部署の設置を検討し、平成 17 年 4 月 1 日付をもって当社に CSR 推進室を新設いたしました。

さらに内部統制システム強化のためのプロジェクトを立ち上げ、また、平成 17 年 6 月 20 日付をもって「アドバイザリーコミッティ」を設置いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社の子会社であるサミー株式会社の製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして提起を受けておりました訴訟の経緯は以下の通りです。

サミー株式会社は、いずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張してまいりましたが、平成 17 年 10 月 26 日をもちまして、一連の特許訴訟は全て結審いたしました。

アルゼ株式会社からの 100 億 66 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 3 月 19 日に東京地方裁判所にてサミー株式会社に対する 74 億 16 百万円の支払命令がなされ、同日、サミー株式会社が控訴。平成 17 年 10 月 12 日に知的財産高等裁判所はサミー株式会社の敗訴部分を取消し、アルゼの請求を棄却する判決を言渡しました。その後、平成 17 年 10 月 26 日に上告期間が経過し知的財産高等裁判所の判決が確定しました。

アルゼ株式会社からの 14 億 30 百万円の損害賠償請求

平成 13 年 3 月 26 日付にて東京地方裁判所に訴訟提起。平成 17 年 8 月 30 日に東京地方裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言渡しました。その後、平成 17 年 9 月 16 日に上告期間が経過し東京地方裁判所の判決が確定しました。

アルゼ株式会社からの 51 億 45 百万円の損害賠償請求

平成 14 年 5 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟提起。平成 17 年 8 月 30 日に東京地方裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言渡しました。その後、平成 17 年 9 月 16 日に上告期間が経過し東京地方裁判所の判決が確定し

ました。

なお、上記のと は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 14 年 12 月 25 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 1 月 27 日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成 17 年 2 月 21 日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成 17 年 3 月 7 日付にて最高裁判所に上告をおこないましたが、平成 17 年 7 月 14 日付にて最高裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却して、当該特許の無効が確定しました。

また、上記の につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成 15 年 11 月 17 日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成 15 年 12 月 25 日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成 17 年 2 月 15 日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成 17 年 3 月 1 日付にて最高裁判所に上告をおこないましたが、平成 17 年 7 月 7 日付にて最高裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却して、当該特許の無効が確定しました。

以上、アルゼ株式会社との一連の特許訴訟は全て終了し、当社が全てにおいて勝訴いたしました。

また、当社の子会社である株式会社セガおよびそのグループ会社の事業に関連して提起を受けておりました訴訟の経緯は以下のとおりです。

信認義務違反等に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

グループ会社の SEGA GAMEWORKS, L.L.C. の優先株主である Conseco Health Insurance 社らから、その株主としての権利を尊重せず利益を侵害されたとして、直接の出資をおこなっている SEGA Enterprises, Inc. (U.S.A.)、および株式会社セガより SEGA GAMEWORKS, L.L.C. に派遣していた取締役 3 名ほかを被告とする訴額 1,000 万米ドル以上の損害賠償請求訴訟が、平成 16 年 3 月 12 日付にて米国カリフォルニア州上級裁判所に提起され、同裁判所において審理されておりましたが（なお、原告の地位は、Conseco Health Insurance 社から AC SGW Holdings LLC に引継がれました。）、平成 17 年 10 月 25 日をもって 42 万 5,000 ドルにて和解が成立し終結いたしました。

特許権に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

株式会社セガの家庭用ゲームソフト製品 GC 版「Super Monkey Ball 2」について、当該家庭用ゲームソフトに American Video Graphics 社所有の画像技術に関する特許技術が無断で使用されているとして、グループ会社である SEGA of America, Inc.

を含めたゲームソフトパブリッシャー12社を相手とする損害賠償請求訴訟が、平成16年8月23日付にて米国テキサス州合衆国地方裁判所に提起され、同裁判所において審理されておりましたが、平成17年9月21日をもって11万ドルにて和解が成立し終結いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や原油価格の高騰などにより、依然として懸念がぬぐえない状況が続いておりますが、政府が「景気回復の踊場をほぼ脱却」と表現するなど、企業部門に加え家計部門においても改善が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機業界の転換点となった「風適法施行規則等の改正」から約 1 年が経過し、これを受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化いたしました。

アミューズメント機器業界におきましては、カードシステムを採用した大型のビデオゲーム機が増加し、またインフラの高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに充実したほか、プライズゲーム機などのファミリーを意識したゲーム機も定着しております。

アミューズメント施設業界におきましては、アミューズメント施設の複合化、大型化が進む一方で、集客力のあるショッピングセンター内の施設が増加を続け、ファミリーをターゲットとしたコミュニティスペースとして幅広い年代に人気を集めております。また、カードを利用した子供向けの対戦ゲーム機が市場の牽引役となりました。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、大手企業の統合などの再編が進む中、昨年末発売された携帯型ゲーム機の新機種に対応したソフトが大変評判となりました。これに引き続き家庭用ゲーム機においても、ゲーム機の枠を越えた次世代機が相次いで発表されるなど、市場拡大をにらんだ開発競争が進んでおります。次世代ゲーム機の登場によりソフト業界でも需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増に伴い、企業間の開発力の格差がさらに顕著になるものと思われまます。

以上のような経営環境の中、当グループは経営統合後 2 期目を迎え、前期に引き続きグループにおける各事業分野別再編を進めてまいりました。

< 当上半期に実施した事業分野別再編 >

サミー株式会社がパチスロ・パチンコ遊技機および遊技機周辺機器事業に特化することを目的として、サミー株式会社が展開してきたアミューズメント機器事業や家庭用ゲームソフト事業等のグループ内での重複分野を株式会社セガに集約させるため、平成 17 年 4 月 1 日をもって、株式会社セガを承継会社としサミー株式会社を分割会社とする分割型吸収分割を実施

当グループ内で分散しているアミューズメント施設事業に関する機能を統合し、アミューズメント機器事業とアミューズメント施設事業の連携をより強固なものとするべく、平成 17 年 4 月 1 日付けで株式会社セガと株式会社セガの子会社である株式会社セガアミューズメントおよび株式会社サミー・アミューズメントサービスを合併

北米における業務用アミューズメント機器の開発、製造、販売事業の効率化、合理化を図るべく、平成 17 年 9 月 1 日付けで SEGA AMUSEMENTS U.S.A.,INC.と

Sammy USA Corporation を合併

業績面におきましては、遊技機事業においてパチンコ遊技機『CR 北斗の拳』がサミー株式会社のパチンコ遊技機歴代第 1 位の販売台数を記録したほか、アミューズメント機器事業における大型ゲーム機『Star Horse2 NEW GENERATION』の販売好調、アミューズメント施設事業における『甲虫王者ムシキング』をはじめとしたカード販売の好調持続などにより、順調に推移いたしました。

以上の結果、当上半期における連結業績は、売上高 2,485 億 63 百万円、経常利益 494 億 4 百万円、中間純利益 249 億 54 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、ロデオブランドとして前期より販売開始した『鬼武者 3』が当上半期においても順調に販売台数を伸ばし、51 千台（前期からの累計 120 千台）を販売したほか、株式会社三洋物産のパチンコ「海物語」シリーズをモチーフにサミー株式会社が開発・製造を手掛けた『パチスロ海物語』（販売元：株式会社三洋販売）を 63 千台、1998 年に発表し大ヒットとなった「ウルトラマン倶楽部 3」の後継機である『ウルトラマン倶楽部 S T』を 57 千台販売するなど、パチスロ遊技機全体で 255 千台を販売いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業では、前期においてパチスロ遊技機業界史上最大のヒットとなったパチンコ遊技機「北斗の拳」のゲーム性を最大限に継承した『CR 北斗の拳』が、サミー株式会社歴代第 1 位の販売台数となる 178 千台を販売し前評判どおりの実績を残すなど、パチンコ遊技機全体で 223 千台を販売し、グループ業績に大きく寄与いたしました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業やホール店舗設計事業において、営業拠点の拡充等による営業力強化や、ホールコンピュータおよび景品 P O S システム関連事業を手掛ける株式会社 H ・ I システムの子会社化による新製品開発力強化など、事業基盤づくりに引き続き注力いたしました。

以上の結果、売上高は 1,298 億 49 百万円、営業利益は 464 億 8 百万円となりました。

遊技機の主要販売機種名および販売台数

パチスロ遊技機		パチンコ遊技機	
機種名	販売台数	機種名	販売台数
パチスロ海物語	63 千台	CR 北斗の拳シリーズ	178 千台
ウルトラマン倶楽部 S T	57 千台	CR チョロ Q シリーズ	29 千台
鬼武者 3	51 千台	CR あずみシリーズ	9 千台
ユニット供給	75 千台	CR プレミアムダイナマイトシリーズ	6 千台
その他	7 千台	合計	223 千台
合計	255 千台		

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、国内において「UFO キャッチャー」をはじめとするプライズ機の販売が一巡したものの、前期に投入したネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦』が引き続き好評を博したほか、「Star Horse」シリーズの最新作としてあらゆる要素で大幅にパワーアップした『Star Horse2 NEW GENERATION』（2005 年度グッドデザイン賞受賞）など、高付加価値製品の販売が好調となるなど堅調に推移し、売上高は 308 億 35 百万円、営業利益は 45 億 12 百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、『甲虫王者ムシキング』が絶大な人気を誇り設置台数とカード販売を順調に伸ばし、また女の子向けという新ジャンルを開拓した『オシャレ魔女ラブ and ベリー』も人気をさらに増しました。これらカードゲームは、5 月の大型連休や夏休みを中心に各地で行われたイベントがいずれも盛況となったことも、業績好調を牽引する要因となりました。

なお、当上半期中の国内における店舗の新規出店は、フェスティバルウォーク蘇我がオープンするなど 6 店舗となり、閉店は 32 店舗、当中間期末の店舗数は 451 店舗となっております。

以上の結果、売上高は 485 億 59 百万円、営業利益は 43 億 33 百万円となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売の分野において、GBA 版『甲虫王者ムシキング～グレイテストチャンピオンへの道～』が計画を上回る販売を記録したほか、1996 年に発売されて以来シリーズ累計 350 万本の販売を誇るアドベンチャーゲーム「サクラ大戦」シリーズの最新作『サクラ大戦 ～さらば愛しき人よ～』や、「つくろう！」シリーズの最新作『プロ野球チームをつくろう!3』を発売するなど、当上半期中の販売本数は日本およびアジア 154 万本、米国 101 万本、欧州 193 万本となりました。

また、玩具販売の分野や携帯電話向けコンテンツの分野の好業績もあり、コンシューマ事業の売上高は 285 億 93 百万円となりました。しかしながら、ゲームソフト事業における次世代機等に向けたタイトルの先行的な研究開発費の計上等により、43 億 32 百万円の営業損失となりました。

《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工および業務用カラオケの販売等をおこない、売上高は 107 億 24 百万円、営業損失 4 億 30 百万円となりました。

(2) 財政状態

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が 496 億 47 百万円あった一方で、法人税等の支払が 277 億 92 百万円あったこと等により、221 億 17 百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、アミューズメント施設事業に係わる有形固定資産の取得や、関係会社株式の取得等により、267 億 80 百万円となりました。

財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払等により、97 億 78 百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、期首残高と比較して 133 億 81 百万円減少し、1,378 億 71 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

遊技機業界におきましては、上半期において規則改正に対応したパチンコ遊技機の出荷が堅調に推移しました。また通期においても新基準パチンコ機の需要は高水準で続くものと予想されます。パチスロ遊技機について、上半期は許認可取得の遅れから、規則改正に対応した機種への投入は極少数に留まりましたが、下期においてはメーカー各社によって、新基準機が次々と市場に投入されるものと予測されます。

アミューズメント機器、アミューズメント施設業界におきましては、既存のマーケットに加え、複合商業施設型の店舗やシングルロケーションの増加に伴い、引き続き堅調に推移するものと予測されます。

国内のコンシューマ業界におきましては、前期に発売された携帯型ゲーム機の普及や下半期に販売される次世代ハード機の登場などにより、市場の活性化が見込まれます。北米・欧州の市場においても、ソフトウェアの需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような経営環境が予想される中、当グループにおける遊技機事業におきましては、パチスロ遊技機において高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品を投入することにより、通期で 58 万台以上の販売を見込んでおります。パチンコ遊技機においては戦略的製品の積極的な開発・投入により、通期で 43 万台以上の販売を見込んでおります。また、パチスロ・パチンコ遊技機のみならず、周辺機器やホールデザインなど関連事業を強化することにより、「ホールトータルプロデュース」を実現いたします。

アミューズメント機器事業におきましては、セガとサミーの経営統合によって可能になった製品のフルラインナップを強みとして、多様化する市場のニーズに応える様々な製品を供給してまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、リニューアルによる既存店の活性化に加え、複合商業施設型の店舗をはじめとした新規出店により堅調に推移するものと考えております。また、「甲虫王者ムシキング」、「オシャレ魔女 ラブ and ベリー」に続き、「古代王者恐竜キング」を投入し、キッズカードゲームの事業をさらに強化いたします。

コンシューマ事業におきましては、タイトルのプロジェクト毎にスケジュール・コスト・品質などに関する管理を徹底し、通期のソフト販売本数は、日本及びアジア 470 万本以上、米国 470 万本以上、欧州 560 万本以上、合計 1,500 万本以上を見込みます。また、グループ内のコンテンツを最大限活用すること等により、携帯電話向けコンテンツ事業、トイ事

業を強化してまいります。

以上の結果、通期の見通しについては連結売上高 5,670 億円(前年同期比 10.0%の増)、連結経常利益 1,000 億円(同 4.2%の減)、連結当期純利益は 560 億円(同 10.7%の増)を見込んでおります。

現状、通期事業計画を上回るペースで業績は推移しており、通期業績予想(連結・単独)につきましても見直しを行っております。しかし、これら製品の好調な販売は未知数であり、業績予想に全てを織り込むことは困難な状況となっております。つきましては、業績予想に織り込むことが可能になった段階で、あらためて通期業績予想を公表させていただきます予定です。

【通期見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績等に影響を及ぼす恐れのある事業等のリスクは以下のとおりであります。以下に記載した事柄以外の予想しがたいリスクも存在しておりますが、当グループは以下のリスクがあることを認識し、それらの発生の回避、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間期末日現在において当社グループが判断したものであります。

遊技機事業を取り巻く法的規制及び環境について

当グループにおいて、主力事業のうち遊技機事業の売上高比率、利益率が高く、特に遊技機事業の営業利益は現時点ではグループ全体の営業利益の大半を占めております。そして、当該製品の売上はユーザーの好みに大きく左右されるため、特定の機種に依存する傾向があります。また、製品を販売するには、昭和60年2月13日に改正施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。

さらに、遊技機の射幸性の抑制と不正防止対策の強化を主な柱とした風適法施行規則等の規則改正が、平成16年7月より施行されております。

このように今後についても、規則改正、新機種の開発状況、型式試験及び検定許認可の取得状況、並びに製品の不具合、ユーザーの好みの変化、他社製品の販売動向等によって、当グループの経営成績に大きな影響を受ける可能性があります。

製品のライフサイクルについて

パチスロ・パチンコ遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産を行っておりますが、販売期間が概ね短いことから発売の初期段階に出荷が集中いたします。従って、一部の原材料については先行的に調達をしておりますが、大量の初期受注の生産については、原材料の調達が十分にできない可能性があります。

アミューズメント機器においては、生産に要する期間が比較的長期に亘るため、見込み生産をおこなっている一方で、ユーザーの好みの変化により製品の入替需要が変動いたします。

家庭用ゲームソフトについては、その需要がクリスマス、正月前等に集中するなど季節変動的な要因を受けやすいため、これらの商戦時期に新製品を供給できなかった場合などは過剰な在庫が発生する可能性があります。

これらの在庫に関するリスクに対応して、部材の共通化並びに部材調達リードタイムの短縮化や棚卸資産管理強化等の対策を講じておりますが、実際の販売状況によっては、棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

コンシューマ事業について

当グループのセグメント別営業損益の状況においては、「コンシューマ事業」と「その他事業」のセグメントが、営業損失を計上しております。

特にコンシューマ事業につきましては、次世代ハード機の登場などにより市場拡大も予想され、同事業を当グループの重要な事業と位置付けております。コンシューマ事業の収益性の改善につきましては、経営統合による技術開発力の融合や開発タイトルの絞込み等により、効果的なコスト管理を推進して黒字化を目指しておりますが、先行的に発生する多額の研究開発費や広告宣伝費が常に必要とされることから、営業損失が継続する可能性があります。

海外市場への進出について

当グループは、北米、欧州、中国をはじめとして海外市場にも事業を展開しております。海外市場への進出は、今後もアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業を中心に販売増加を目指していくことから、為替変動によって当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、海外での戦争、紛争、テロ等による海外情勢の悪化の影響を受けるリスクを有しております。

減損会計の適用について

当グループは、当上半期より減損会計の適用をしております。今後も各事業の業績推移によっては、減損会計を適用し損失が発生する可能性があります。

個人情報管理について

当グループでは、会員制ホームページの運営等により、当社製品・サービスのユーザー

に関する個人情報を保有しております。個人情報保護法も施行されていることから、個人情報の管理の徹底強化を進めておりますが、万一これら個人情報が漏洩した場合や不正使用された場合は、当社への訴訟の提起や信用低下等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当グループの製造販売する製品が権利を侵害するものとして訴訟を提起される可能性があります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	138,401		152,277	
2. 受取手形及び売掛金	1,2,3	87,982		76,922	
3. 有価証券		499		-	
4. たな卸資産		29,314		32,001	
5. その他		39,578		23,151	
6. 貸倒引当金		1,086		1,891	
流動資産合計		294,690	63.8	282,461	64.3
固定資産					
1. 有形固定資産	1,4				
(1)建物及び構築物		29,333		27,556	
(2)その他		49,510		45,631	
有形固定資産計		78,843	17.1	73,187	16.7
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		5,567		3,404	
(2)その他		7,493		6,636	
無形固定資産計		13,060	2.8	10,040	2.3
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5,6	45,441		43,775	
(2)その他		38,287		39,069	
(3)貸倒引当金		8,578		9,544	
投資その他の資産計		75,151	16.3	73,300	16.7
固定資産合計		167,055	36.2	156,529	35.7
資産合計		461,746	100.0	438,991	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		(負債の部)			
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	57,088		57,139	
2. 短期借入金	1	8,480		10,023	
3. 未払法人税等		25,462		12,507	
4. 賞与引当金		1,677		1,722	
5. その他	1	29,684		28,874	
流動負債合計		122,392	26.5	110,268	25.1
固定負債					
1. 社債		24,620		25,788	
2. 新株予約権付社債		2,132		5,322	
3. 長期借入金	1	8,191		11,118	
4. 退職給付引当金		6,611		6,036	
5. 役員退職慰労引当金		1,115		1,162	
6. その他		9,248		11,837	
固定負債合計		51,919	11.3	61,265	14.0
負債合計		174,312	37.8	171,533	39.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,715	2.5	8,503	1.9
(資本の部)					
資本金	8	28,886	6.2	27,291	6.2
資本剰余金		170,000	36.8	176,302	40.2
利益剰余金		158,728	34.4	133,760	30.5
土地再評価差額金		6,541	1.4	6,541	1.5
その他有価証券評価差額金		7,352	1.6	10,792	2.4
為替換算調整勘定		9,218	2.0	9,425	2.1
自己株式	9,10	73,490	15.9	73,225	16.7
資本合計		275,718	59.7	258,954	59.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		461,746	100.0	438,991	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売上高	248,563	100.0	515,668	100.0
売上原価	149,848	60.3	304,109	59.0
売上総利益	98,714	39.7	211,558	41.0
販売費及び一般管理費	48,820	19.6	106,469	20.6
営業利益	49,894	20.1	105,089	20.4
営業外収益				
1. 受取利息	221		398	
2. 受取配当金	94		361	
3. 持分法による投資利益	-		25	
4. 投資事業組合収益	399		1,188	
5. その他	598		946	
営業外収益計	1,313	0.5	2,920	0.6
営業外費用				
1. 支払利息	359		803	
2. 売上割引	450		1,049	
3. 持分法による投資損失	212		-	
4. 営業外支払手数料	356		419	
5. その他	425		1,304	
営業外費用計	1,803	0.7	3,576	0.7
経常利益	49,404	19.9	104,432	20.3
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額	505		1,325	
2. 持分変動利益	1,049		2,251	
3. その他	125		1,526	
特別利益計	1,679	0.7	5,103	1.0
特別損失				
1. 固定資産除却損	495		907	
2. 固定資産売却損	38		768	
3. 投資有価証券評価損	230		1,040	
4. 事業再編損	312		2,944	
5. 減損損失	198		-	
6. その他	161		14,392	
特別損失計	1,436	0.6	20,054	3.9
税金等調整前 中間（当期）純利益	49,647	20.0	89,482	17.4
法人税、住民税及び事業税	27,115	10.9	32,437	6.3
法人税等調整額	3,019	1.2	5,651	1.1
少数株主利益	595	0.3	819	0.2
中間（当期）純利益	24,954	10.0	50,574	9.8

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		176,302	154,340
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		1,594	17,285
2. 株式移転前における 完全子会社の新株式発行		-	2,847
3. 自己株式処分差益		1	3
4. 株式移転前における 完全子会社の自己株式処分差益		-	1,826
資本剰余金減少高			
1. 配当金		7,498	-
2. 役員賞与		180	-
3. 資本金及び資本準備金減少差益取崩額		220	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		170,000	176,302
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		133,760	101,837
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益		24,954	50,574
2. 連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高		178	1,910
3. 土地再評価差額金取崩による増加高		-	276
4. 資本金及び資本準備金減少差益取崩額		220	-
利益剰余金減少高			
1. 株式移転前における 完全子会社による配当金		-	7,432
2. 役員賞与		358	525
3. 連結範囲変更に伴う利益剰余金減少高		26	-
4. 株式移転前における 完全子会社の自己株式消却額		-	10,355
5. 株式移転前における 完全子会社の自己株式処分差損		-	2,524
利益剰余金中間期末(期末)残高		158,728	133,760

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間（当期）純利益	49,647	89,482
減価償却費	8,714	17,674
減損損失	198	-
アミューズメント施設機器振替額	3,122	4,981
固定資産売却損益	30	447
固定資産除却損	495	907
固定資産評価損	-	325
投資有価証券売却損益	23	373
投資有価証券評価損	230	1,040
投資事業組合損益	299	1,066
連結調整勘定償却額	269	720
貸倒引当金の増減額	1,096	595
退職給付引当金の増加額	564	366
役員退職慰労引当金の増減額	50	64
賞与引当金の増加額	152	30
受取利息及び受取配当金	315	759
支払利息	359	803
為替差損益	15	168
持分法による投資損益	212	25
持分変動損益	985	2,251
社債償還損	-	10,606
事業再編損	312	2,944
売上債権の増減額	10,787	34,138
たな卸資産の増減額	2,576	3,947
仕入債務の減少額	458	12,091
長期預り保証金の増加額	111	1,614
役員賞与の支払額	577	536
その他	1,390	6,735
小 計	44,754	129,569
利息及び配当金の受取額	485	718
利息の支払額	329	735
法人税等の支払額	27,792	51,791
訴訟供託金の返還額	5,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,117	77,762

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への預入による支出	511	4,558
定期預金解約による収入	1,000	1,058
有価証券の取得による支出	499	-
有形固定資産の取得による支出	11,355	24,416
有形固定資産の売却による収入	155	1,045
無形固定資産の取得による支出	1,178	1,826
無形固定資産の売却による収入	15	1,828
売掛債権信託受益権の購入による支出	1,609	-
関係会社株式の取得による支出	4,820	2,234
関係会社株式の売却による収入	15	-
投資有価証券の取得による支出	1,369	2,897
投資有価証券の売却による収入	200	179
投資事業組合への出資による支出	3,696	2,060
投資事業組合からの分配による収入	1,562	696
新規連結子会社株式の取得による収入	-	489
新規連結子会社株式の取得による支出	1,825	3,166
連結子会社株式の売却による収入	-	1,054
連結子会社株式の売却による支出	144	894
貸付による支出	19	2,853
貸付金の回収による収入	128	1,064
敷金の差し入れによる支出	2,374	3,652
敷金の返還による収入	1,110	2,265
営業譲受けによる支出	1,780	-
その他	216	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,780	39,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	723	2,540
長期借入れによる収入	1,019	1,707
長期借入金の返済による支出	4,194	7,781
社債の発行による収入	194	193
社債の償還による支出	1,539	21,265
少数株主の増資引受けによる払い込み収入	3,341	4,956
配当金の支払額	7,498	-
少数株主への配当金の支払額	99	81
株式移転前の完全子会社による配当金支払額	-	7,432
自己株式の取得による支出	284	444
株式移転前の完全子会社における新株予約 権の行使収入	-	7,261
その他	4	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,778	25,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	53
現金及び現金同等物の増減額	14,167	12,495
現金及び現金同等物の期首残高	151,253	138,758
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	462	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	323	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	137,871	151,253

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 67社

主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.他6社は株式取得により、㈱ゲーツライブ他2社は重要性が増したことから、上海新世界世嘉游芸有限公司は新規設立出資により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

また、㈱セガアミューズメント他3社は連結子会社との合併により、㈱ディンプスは保有株式売却により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の数 8社

主な非連結子会社：United Source International Ltd.、SEGA Software(Shanghai) Co., Ltd.

(㈱カトイズ・プラス、㈱ムアトほか)

非連結子会社につきましては総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載の通りであります。

なお、Simuline Inc.は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 16社

主な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：㈱パブル、ミコト・イント・パザ㈱ほか

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、下記 印の連結子会社につきましては、中間連結決算日で仮決算を行っております。

連結子会社の名称	決算日
㈱セガR & Dホールディングス	12月末日
OS Capital USA, Inc.	6月末日
㈱日商インターライフ	9月20日
㈱H・Iシステム	6月末日
Sega Amusements Taiwan Ltd.	6月末日
上海新世界世嘉游芸有限公司	6月末日
Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	6月末日
JVMMS Holdings Ltd.	6月末日
広州市華創信息技术有限公司	6月末日
広州市奥創信息技术有限公司	6月末日
広州市鴻創信息技术有限公司	6月末日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
によっております。

(3)繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、㈱セガ他2社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、㈱セガ他2社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

ヘッジ方針

為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、198百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																
<p>1. 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金72百万円、長期借入金397百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> </table>	定期預金	25 百万円	受取手形	840	合計	865	<p>1. 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,793</td> </tr> </table>	定期預金	20 百万円	受取手形	1,478	建物及び構築物	331	土地	963	合計	2,793
定期預金	25 百万円																
受取手形	840																
合計	865																
定期預金	20 百万円																
受取手形	1,478																
建物及び構築物	331																
土地	963																
合計	2,793																
2. 手形裏書譲渡高	11 百万円																
3. 手形債権流動化残高	1,674 百万円																
4. 有形固定資産の減価償却累計額 74,454 百万円	65,492 百万円																
5. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,502 百万円	5. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,256 百万円 投資有価証券(社債) 100 出資金 15																
6. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券876百万円が含まれております。	6. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。																
7. 保証債務 被保証者 (内容) 金額 有限責任中間法人電子認証システム協議会(リース債務) 114 百万円 株ディンプス(銀行借入保証) 400 百万円	7. 保証債務 被保証者 (内容) 金額 有限責任中間法人電子認証システム協議会(リース債務) 130 百万円 セガ ゲームワークス L.L.C. (建物賃借料の支払保証料) 192 百万円 (1,792 千US\$)																
8. 発行済株式総数 普通株式 141,188,929 株	8. 発行済株式総数 普通株式 140,551,522 株																
9. 自己株式数 普通株式 11,104,383 株	9. 自己株式数 普通株式 77,003 株																
10. 連結子会社が保有する親会社株式数 普通株式 4,516,855 株	10. 連結子会社が保有する親会社株式数 普通株式 15,506,513 株																
11. 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行12行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 65,700 百万円 借入実行残高 100 差引未実行残高 65,600	11. 当座貸越契約および貸出コミットメント 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行13行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 52,200 百万円 借入実行残高 400 差引未実行残高 51,799																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,580 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,752</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,123</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,416 百万円</p> <p>3. 特別損益の主な科目の内訳</p> <p>(1) 事業再編損312百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">142 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td></tr> </table> <p>上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p> <p>(2) 減損損失198百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物</td> <td>鳥取県境港市、土地</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区、建物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>他3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県軽井沢町、土地</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>他5件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.5%~6%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	広告宣伝費	7,580 百万円	販売手数料	4,752	給料手当	8,626	賞与引当金繰入額	864	退職給付費用	134	役員退職慰労引当金繰入額	44	研究開発費	6,123	貸倒引当金繰入額	126	関係会社株式売却損	142 百万円	その他	169	合計	312	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	土地及び建物	鳥取県境港市、土地	118 百万円	東京都文京区、建物	37	他3件		遊休資産	土地	長野県軽井沢町、土地	42			他5件		合計			198	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,844 百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,064</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">15,257</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,489</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">41,590 百万円</p> <p>3. 特別損益の主な科目の内訳</p> <p>事業再編損2,944百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">621 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産等評価減</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944</td></tr> </table> <p>上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p>	広告宣伝費	11,844 百万円	販売手数料	19,064	給料手当	15,257	賞与引当金繰入額	960	退職給付費用	262	役員退職慰労引当金繰入額	133	研究開発費	18,489	貸倒引当金繰入額	582	関係会社株式売却損益	621 百万円	たな卸資産等評価減	1,720	割増退職金	355	その他	246	合計	2,944
広告宣伝費	7,580 百万円																																																																								
販売手数料	4,752																																																																								
給料手当	8,626																																																																								
賞与引当金繰入額	864																																																																								
退職給付費用	134																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																								
研究開発費	6,123																																																																								
貸倒引当金繰入額	126																																																																								
関係会社株式売却損	142 百万円																																																																								
その他	169																																																																								
合計	312																																																																								
用途	種類	場所	減損損失																																																																						
賃貸用資産	土地及び建物	鳥取県境港市、土地	118 百万円																																																																						
		東京都文京区、建物	37																																																																						
		他3件																																																																							
遊休資産	土地	長野県軽井沢町、土地	42																																																																						
		他5件																																																																							
合計			198																																																																						
広告宣伝費	11,844 百万円																																																																								
販売手数料	19,064																																																																								
給料手当	15,257																																																																								
賞与引当金繰入額	960																																																																								
退職給付費用	262																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	133																																																																								
研究開発費	18,489																																																																								
貸倒引当金繰入額	582																																																																								
関係会社株式売却損益	621 百万円																																																																								
たな卸資産等評価減	1,720																																																																								
割増退職金	355																																																																								
その他	246																																																																								
合計	2,944																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目と金額の関係 現金及び預金勘定 138,401 百万円 預入期間が3ヶ月を 530 超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 137,871	1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目と金額の関係 現金及び預金勘定 152,277 百万円 預入期間が3ヶ月を 1,024 超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 151,253

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,499	11,616	10,116
債券	2,001	2,063	62
その他	-	-	-
合 計	3,501	13,679	10,178

(2) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位: 百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	710	680	30
債券	519	516	3
その他	-	-	-
合 計	1,230	1,196	34

2. 当中間連結会計期間に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200	39	15

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券	
非上場株式	5,241
投資事業有限責任組合等出資	11,710
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合 計	17,562

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式196百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの中間連結決算日後における償還予定額 (単位: 百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	110	-	-
転換社債	-	0	-	-
合計	-	110	-	-

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,386	17,454	16,068
債券	2,306	2,390	84
その他	-	-	-
合 計	3,692	19,845	16,152

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	942	608	334
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	942	608	334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式574百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
128	48	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,811
投資事業有限責任組合等出資	9,144
非上場社債	10
非上場転換社債	0
合 計	13,965

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式207百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	-	-
社債	-	10	-	-
転換社債	-	0	-	-
合計	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	その他事業	計	消去または 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	129,849	30,835	48,559	28,593	10,724	248,563	-	248,563
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	288	1,586	1	212	605	2,693	(2,693)	-
計	130,137	32,422	48,561	28,805	11,330	251,257	(2,693)	248,563
営 業 費 用	83,729	27,910	44,227	33,137	11,760	200,765	(2,096)	198,668
営業利益または営業損失()	46,408	4,512	4,333	4,332	430	50,491	(597)	49,894

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2.各事業区分の主要製品及び事業内容

遊技機事業.....	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業...	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業...	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業.....	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業.....	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3.営業費用のうち消去または全社の項目に含めた全社費用の金額は2,492百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	その他事業	計	消去または 全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	280,109	63,304	83,193	65,341	23,719	515,668	-	515,668
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	32	16,535	125	115	746	17,555	(17,555)	-
計	280,141	79,840	83,319	65,456	24,466	533,223	(17,555)	515,668
営 業 費 用	176,210	72,416	77,847	74,266	25,007	425,748	(15,169)	410,578
営業利益または営業損失()	103,930	7,423	5,472	8,809	541	107,475	(2,386)	105,089

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2.各事業区分の主要製品及び事業内容

遊技機事業.....	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業...	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業...	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業.....	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業.....	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3.営業費用のうち消去または全社の項目に含めた全社費用の金額は2,181百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	2,195円77銭	2,067円91銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	199円34銭	410円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	198円76銭	400円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益	24,954百万円	50,574百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- -	351百万円 351百万円()
普通株主ににかかる中間(当期)純利益	24,954百万円	50,222百万円
普通株式の期中平均株式数	125,184千株	122,335千株 ()
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。
中間(当期)純利益調整額 普通株式増加数 (うち新株予約権)	20百万円 263千株 263千株	53百万円 2,789千株 2,789千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	-	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 株式分割について

当社は、平成17年8月31日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
 - (2) 分割により増加する株式数 普通株式 141,188,929株
 - (3) 配当起算日 平成17年10月1日
- 前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円88銭	1,033円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	99円67銭	205円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	99円38銭	200円48銭

2 子会社の取得について

当社の持分法適用関連会社であります株式会社トムス・エンタテインメントは、平成17年10月7日までの株式取得により、当社が所有する同社株式の議決権比率(間接保有含む)が過半数を超え、当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

同社のもつ「映像」事業における強力なコンテンツにより、当グループの既存ビジネスへの活用や、既存事業から派生したコンテンツの映像化など、グループ内における高い相乗効果が得られると判断したためであります。

(2) 株式会社トムス・エンタテインメントの概要(平成17年9月30日現在)

商号	株式会社トムス・エンタテインメント
代表者	代表取締役社長 加藤 俊三
所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号
設立年月	昭和21年10月
主な事業内容	アニメーション映画の企画・製作・販売ならびに輸出 アミューズメント施設運営
規模(連結)	総資産 16,541百万円 売上高 7,294百万円 中間純利益 466百万円(平成18年3月期中間決算)
決算期	3月末

(3) 株式の取得方法

名古屋証券取引市場内における取得

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式状況

平成17年3月31日現在の 所有株式数	14,876,000株	所有割合 34.92%(内間接所有34.68%)
平成17年4月1日から 平成17年10月7日までの取得株式数	6,490,000株	所有価額 5,171百万円
平成17年10月7日現在の 所有株式数	21,366,000株	所有割合 50.09%(内間接所有11.62%)

平成17年10月7日現在における議決権所有割合 50.24%

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の業種別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金額	金額
遊技機事業	108,552	268,474
アミューズメント機器事業	38,024	49,759
アミューズメント施設事業	2,294	1,404
コンシューマ事業	14,627	27,238
合計	163,499	346,876

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。また、アミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込生産をおこなっております。なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績につきましては、(セグメント情報)に記載しております。